税額計算の仕組み

A社　資本金：約10億円　従業員数：約800人　売上高：約800億円　税法上の所得：約42億円

＜現行所得課税＞

所得 42億円 × 9．6%

＝ 4.0億円

現行税額

＜外形標準課税1／2導入後＞

所得 42億円 × 4．8%

＋

報酬給与額 50億円

純支払賃借料 2億円

単年度損益 42億円　45億円　控除

純支払利子 1億円

×1．6%

＝ 2.0億円 所得基準による税額 ＋ 1.4億円 事業規模額による税額

＝ 3.4億円

法人税において損金算入される

B社

資本金：約40億円　従業員数：約400人　売上高：約110億円　税法上の所得：▲約2.0億円

＜現行所得課税＞

▲ 所得 2.0億円 ×9．6%

＝ ０円

現行税額

＜外形標準課税1／2導入後＞

▲ 所得 2.0億円 × 4．8%

＋

単年度損益 ▲2.0億円

報酬給与額 22億円

純支払賃借料 0．6億円

18億円 控除 ×1．6%

純支払利子 0．6億円

＝ ０円 所得基準による税額 ＋ 0.3億円 事業規模額による税額

＝ 0.3億円

法人税において損金算入される

報 酬 給 与 額
（法人のために働いた者への収益の配分）

報酬給与額 ＝

報酬、給料、賃金、賞与やこれらの性質を有するもの

＋

退職給与引当金繰入額（社内の積立）

＋

いわゆる企業年金への拠出金（社外の積立）

※ 法人税の課税標準である所得を算出する際、損金に算入されたものに限る。

労働者派遣契約における課税関係（イメージ）

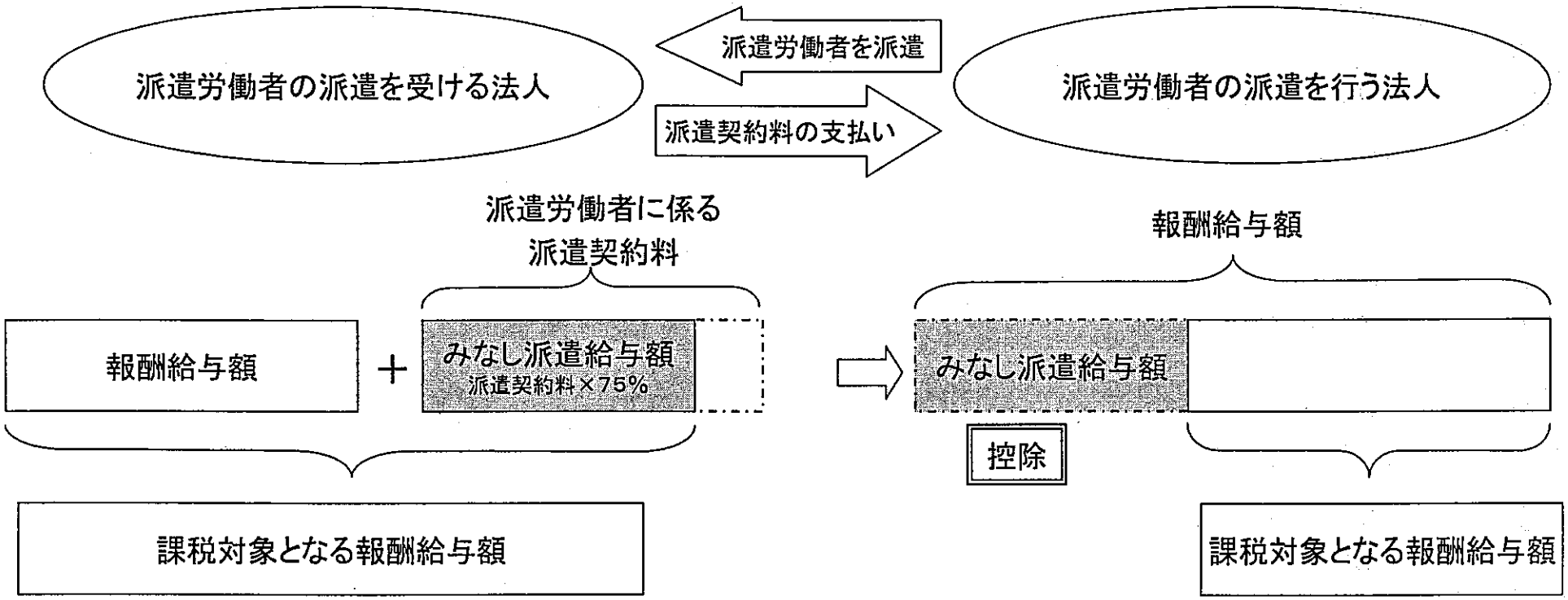
〈労働者派遣契約がある場合の報酬給与額の取扱い〉

○派遣労働者の派遣を受ける法人

派遣労働者に係る労働者派遣契約の契約料の75％を乗じた金額（「みなし派遣給与額」）を報酬給与額に加えて得た金額を報酬給与額とみなす。

○派遣労働者の派遣を行う法人

報酬給与額から、当該派遣労働者に係る報酬給与額を限度として、みなし派遣給与額を控除して得た金額を報酬給与額とみなす。



純　支　払　利　子
（法人に資金等を貸した者への収益の配分）

⇨ 支払利子の合計額から、その額を限度として受取利子の合計額を控除したもの

純支払利子 ※支払利子＜受取利子の場合はゼロ	＝	支払利子	－	受取利子
		・借入金の利子 ・預金の利子 ・手形の割引料 ・社債の利子及び発行差金償却費　等		左記の受取 ・郵便貯金の利子 ・国債及び地方債の利子 ・合同運用信託の収益の配分　等

※ ▭ 内の利子等の範囲は、原則として、法人税の「負債の利子」の範囲と同一。

純 支 払 賃 借 料

（法人に土地・建物を貸した者への収益の配分）

⇨ 支払賃借料の合計額から、その額を限度として受取賃借料の合計額を控除したもの

純支払賃借料	＝	支払賃借料	－	受取賃借料
※支払賃借料＜受取賃借料の場合はゼロ		土地及び家屋の賃借料 （土地及び家屋と一体となって効用を発揮する構築物（フェンス、舗装等）及び付属設備（冷暖房設備、昇降機等）に係る賃借料を含む。）		左記の受取

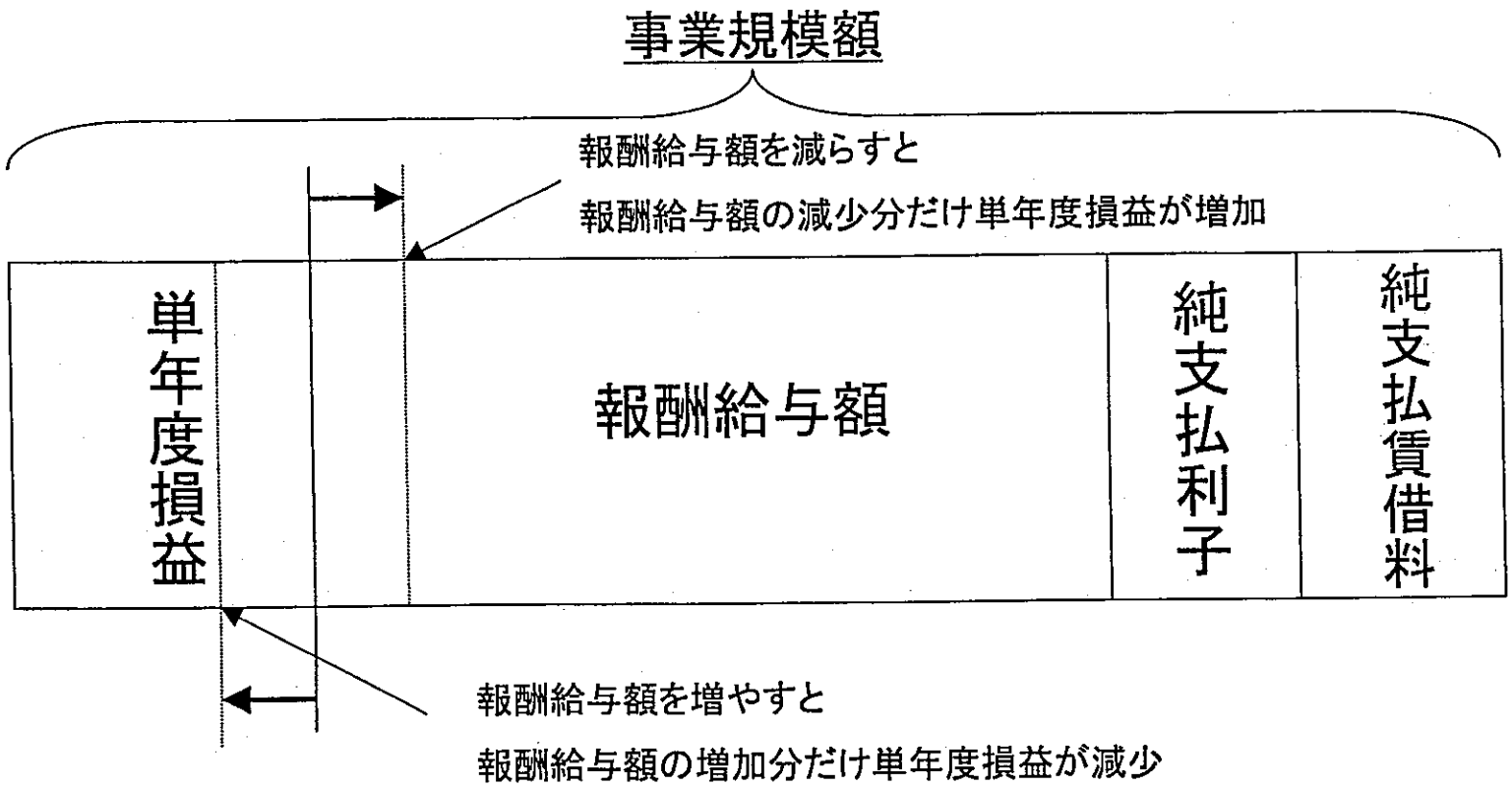
※　ただし、当該土地及び家屋を使用し得る期間が、その実態からみて継続して１月に満たないと認められる場合の賃借料を除く。

事業規模額の中立性

事業規模額は、各生産要素の選択に関して中立的

⇒

単年度損益を調整して税負担を減らそうとするインセンティヴが減少

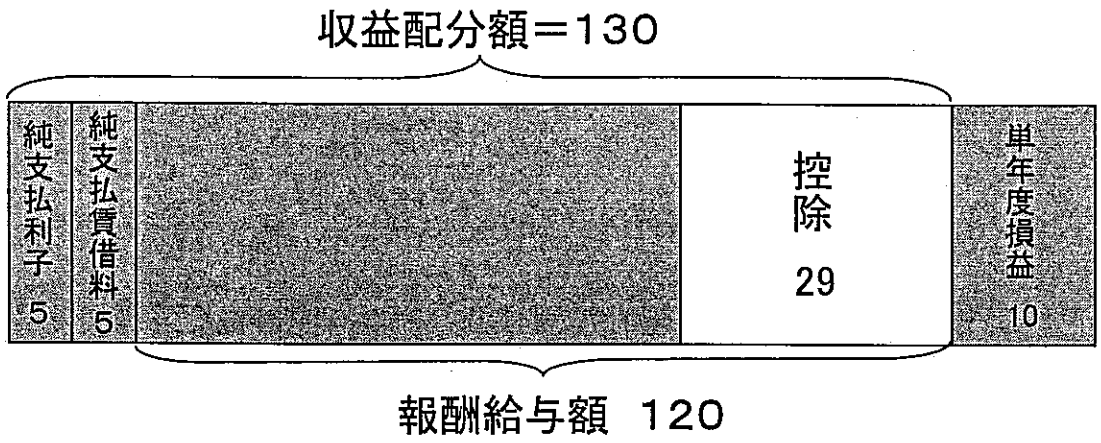


雇用安定控除の仕組み

「報酬給与額」が「収益配分額」の85%(中小法人にあっては70%)相当額を超える場合には、雇用安定控除として、「収益配分額」から一定額(雇用安定控除額)を控除する。

雇用安定控除額＝「報酬給与額」－{「収益配分額」×85%(中小法人にあっては70%)}

甲社（報酬給与額の割合の高い中小法人（資本金１億円以下））



事業規模額＝111

＝{収益配分額(130)－雇用安定控除額(29)}
＋単年度損益(10)

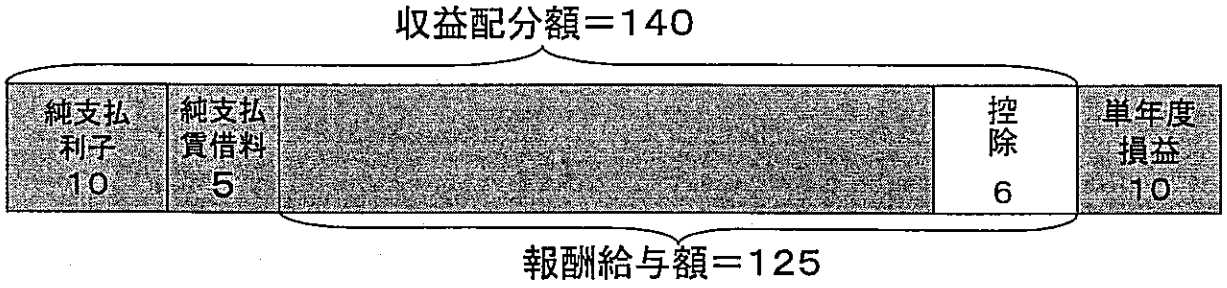
※雇用安定控除のない場合には事業規模額は140になる。

130×70%＝91＜120 ⇒ 雇用安定控除の適用あり

雇用安定控除額＝120－130× 70%＝120－91＝29

雇用安定控除の効果

X社（大法人（資本金1億円超））　事業活動の規模は150

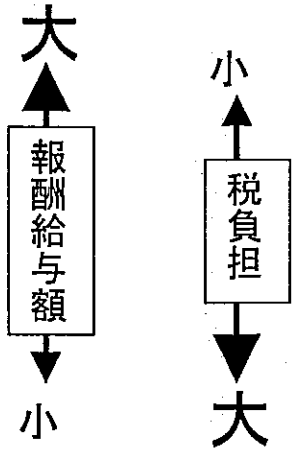


１４０×８５％＝１１９＜１２５　⇒　雇用安定控除の適用あり

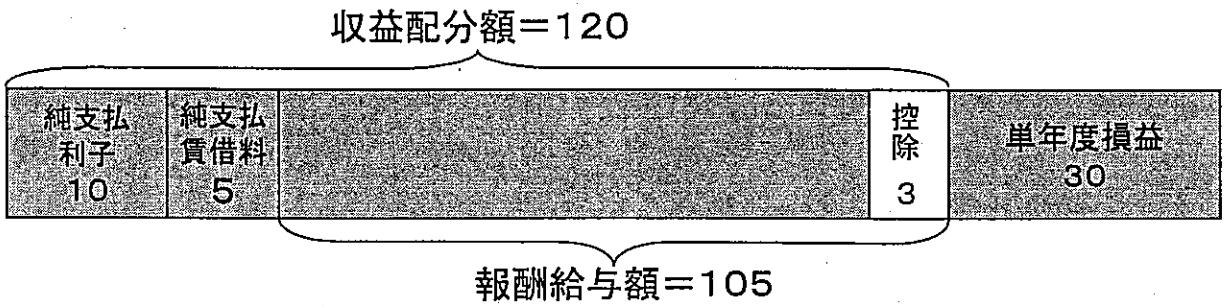
雇用安定控除額＝125－140×85％＝125－119＝6

事業規模額＝144

＝{収益配分額(140)－雇用安定控除額(6)}
＋単年度損益(10)



Y社（大法人（資本金1億円超））　事業活動の規模は150



１２０×８５％＝１０２＜１０５　⇒　雇用安定控除の適用あり

雇用安定控除額＝105－120× 85％＝105－102＝3

事業規模額＝147

＝{収益配分額(120)－雇用安定控除額(3)}
＋単年度損益(30)